

本調査の実施概要

1. 調査目的

LS 研情報化調査は、「会員企業における ICT 活用に関する調査」を目的に、新規設問と従来調査からの定点観測により、会員企業の現在並びに将来に向けての ICT 活用に関する動向を調査する。また、今回のテーマで重要な調査結果に関しては、分析・考察を行い、各会員企業の経営者層への情報化推進の指針となる報告書を作成する。

2. 調査テーマについて

スマートデバイスのエンタープライズ活用について

本年度の調査では、ほぼ 9 割の会員でモバイル導入が進んできており、一巡した感がある。消費者のツールとして普及したスマートフォンであるが、これを事業に活用していく必要性は議論のないところになってきているようであるが、導入当初から懸念されていた情報漏洩、特に BYOD: Bring Your Own Device に対して企業の情報部門が一定の結論に至りつつあるものと思われる。

ICT 関連資産のライフサイクルマネジメントについて

ほとんどの会員で、なんらかの形でライフサイクルマネジメントは実施されている。しかしながら、調査時点ではその目的は「資産管理」つまり費用を計算するために台帳化しているレベルで、システム更改の際の影響範囲の抽出など、システムの現場開発・保守作業に寄与するレベルに達している会員は少ない。また、利用しているツールも表計算ソフトで、情報の更新は担当者によるヒアリングといった手作業で行っている例も多く、記録された情報と実際の現物の間の乖離の解消に苦しんでいる様子が窺える。

3. 調査項目

一般会員向け質問

I. 情報システム部門の組織形態と取組み、課題

1. 情報システム部門の組織形態と組織形態に関わる課題

- (1) 情報システム部門における組織形態(現状、今後)
- (2) 情報システム部門の組織形態に関する課題

2. 情報システム部門における課題

3. 情報システム部門の役割変化

- (1) 情報システム部門の役割変化
- (2) 情報システム部門の役割変化の要因
- (3) 情報子会社が別会社として存在する意義
- (4) 情報システム部門の役割・機能 重要度と達成度
- (5) 情報システム部門が説明責任を負っている項目
- (6) 経営からの要請に対する ICT 面での迅速な対応として、重要な役割
- (7) 他社情報システム部門との比較、ベンチマーク
- (8) ベンチマークの指標

4. 情報システム部門として必要な人材・スキル

- (1) 情報システム部門として必要な人材・スキル 重要度
- (2) 情報システム部門として必要な人材・スキル 習熟度
- (3) 海外拠点での情報システム部門の人材確保 幹部社員
- (4) 海外拠点での情報システム部門の人材確保 スタッフ
- (5) 海外拠点で必要とされるスキル 重要度
- (6) 海外拠点で必要とされるスキル 習熟度

II. 情報システム部門の ICT 投資状況

1. ICT 投資状況

2. 情報システム部門からみた企業課題傾向と対応状況

3. 情報システム部門からみた業務課題の所在

4. 情報システムサービス・組織に関する課題

- (1) 情報システムサービス・組織に関する課題重要性
- (2) 情報システムサービス・組織に関する課題対応状況
- (3) 情報システムサービス・組織に関する課題重要性と対応状況

III. ICT ソリューションへの関心と今後の適用可能性

1. 各 ICT ソリューションへの関心と今後の適用可能性について

- (1) ICT ソリューションへの関心性

(2) ICT ソリューションの適用可能性

IV. モバイル機器導入状況について

1. モバイル機器(スマートフォン・タブレット・スレート PC)導入状況

- (1) 導入状況
- (2) 導入の目的
- (3) モバイル特有の期待効果
- (4) 管理する部門
- (5) 利用ポリシー制定状況
- (6) 利用ポリシー執行方法
- (7) 利用範囲制限
- (8) モバイル機器管理(MDM)導入状況
- (9) モバイル機器管理(MDM)機能
- (10) プラットフォーム
- (11) プラットフォーム選定理由
- (12) 業務利用における課題

2. 私物端末の業務利用(BYOD)について

- (1) 導入状況、計画
- (2) BYOD を許可する目的
- (3) 購入費用負担
- (4) 通信費用負担
- (5) 利用ポリシー制定状況
- (6) 利用ポリシー執行方法
- (7) BYOD のプラットフォーム
- (8) プラットフォーム選定理由
- (9) 利用範囲制限
- (10) 私物端末に対するモバイル機器管理(MDM)導入状況
- (11) モバイル機器管理(MDM)機能
- (12) 私物端末の業務利用における課題

トピックステーマ

V. ICT 関連資産のライフサイクルマネジメント

1. ICT 関連資産管理の状況

- (1) 情報システム部門における ICT 関連資産の種別
- (2) ICT 関連資産の管理項目
- (3) 情報システム部門で管理責任を負っている ICT 関連資産の範囲
- (4) ICT 関連資産の管理におけるベンダーの関与

- (5) ICT 関連資産管理の外部委託の判断基準
- (6) 導入時・更改時にライフサイクルを計画しているシステム
- (7) ICT 関連資産管理のツール・ソリューションの利用状況
- (8) ICT 関連資産管理ツールで利用している機能
- (9) ベンダーおよびソリューションについて
- (10) ICT 関連資産管理における課題やニーズ

2. 最近の OS サポート終了への対応状況

- (1) 今回の XP サポート終了 PC への対処方法
- (2) 製品のサポートライフサイクル情報を考慮した ICT 投資計画の立案
- (3) XP サポート終了に関する情報入手先
- (4) XP サポート終了情報の導入計画への反映
- (5) XP サポート終了に伴うアプリ動作検証・改修費用の負担・配賦方法
- (6) XP サポート終了に伴う計画外の費用発生時の経営陣への説明
- (7) サポート終了の対応計画から漏れてしまった XP 機に対する対処方法
- (8) サポート終了を迎える Windows Server2003 に対する対処方法
- (9) Windows Server2003 サポート終了に関する情報入手先
- (10) 導入計画への Windows Searver2003 サポート終了情報の反映
- (11) Windows Searver2003 サポート終了に伴うアプリ動作検証・改修費用の負担・配賦方法

3. アプリとインフラのライフサイクルの考慮状況

- (1) インフラ更改を目的とした投資の発生事由
- (2) インフラ更改を目的とした投資の発生状況
- (3) インフラ更改の影響を受けるアプリ・インフラの確定方法
- (4) インフラ更改を目的とした投資の効果実現に関する説明責任
- (5) インフラ更改を目的とした投資の負担方法・配賦方法
- (6) インフラ更改に伴い発生するアプリの検証・改修費用の負担・配賦方法
- (7) アプリ更改を目的とした投資の負担・配賦方法
- (8) アプリ更改により副次的に発生する他のアプリの検証・改修費用の負担・配賦方法
- (9) アプリ更改に伴う共通インフラの更改費用の検証・改修費用の負担・配賦方法
- (10) インフラ更改の中長期計画の策定期間
- (11) アプリ更改の中長期計画の策定期間
- (12) インフラ更改の必要性検証・棚卸しの実施サイクル
- (13) アプリ更改の必要性検証・棚卸しの実施サイクル
- (14) インフラ更改の必要性判断における情報収集機能や判断基準
- (15) インフラ更改の判断基準
- (16) アプリ更改の必要性判断における情報収集機能や判断基準
- (17) アプリ更改の判断基準
- (18) アプリ更改の必要性判断における情報収集機能や判断基準

4. ICT ライフサイクルの観点からの ICT 投資計画

- (1) インフラ更改を目的とした投資における説明項目
- (2) インフラ更改を目的として投資において最も効果的と思われる説明項目
- (3) インフラ更改を目的とした投資について経営陣に承認を得るための課題
- (4) ライフサイクルマネジメントの必要性およびその他所感

独立系情報サービス会社

I. ICT ソリューションへの取組み状況

1. 各 ICT ソリューションへの関心と今後の適用可能性について
 - (1) ICT ソリューションへの関心性
 - (2) ICT ソリューションの適用可能性
2. 独立系情報サービス会社の ICT ソリューションビジネス状況
 - (1) 国内 ICT ソリューションビジネス状況
 - (2) 独立系情報サービス会社の主たる事業領域
 - (3) 独立系情報サービス会社の ICT ソリューションビジネスの環境について
 - (4) 独立系情報サービス会社の海外へのビジネス展開状況について
3. 独立系情報サービス会社として必要な人材・スキル
 - (1) 独立系情報サービス会社に求められる人材・スキル(重要度)
 - (2) 独立系情報サービス会社に求められる人材・スキル(習熟度)
 - (3) 海外拠点での情報システム部門の人材確保 幹部社員
 - (4) 海外拠点での情報システム部門の人材確保 スタッフ
 - (5) 海外拠点で必要とされるスキル (重要度)
 - (6) 海外拠点で必要とされるスキル (習熟度)

II. モバイル機器導入状況とソーシャルネットワークサービス

1. モバイル機器(スマートフォン・タブレット・スレート PC)導入状況
 - (1) 導入状況
 - (2) 導入の目的
 - (3) モバイル特有の期待効果
 - (4) 管理する部門
 - (5) 利用ポリシー制定状況
 - (6) 利用ポリシー執行方法
 - (7) 利用範囲制限
 - (8) モバイル機器管理(MDM)導入状況
 - (9) モバイル機器管理(MDM)機能
 - (10) プラットフォーム
 - (11) プラットフォーム選定理由
 - (12) 業務利用における課題
2. 私物端末の業務利用(BYOD)について
 - (1) 導入状況、計画
 - (2) BYOD を許可する目的
 - (3) 購入費用負担
 - (4) 通信費用負担

- (5) 利用ポリシー制定状況
- (6) 利用ポリシー執行方法
- (7) BYOD のプラットフォーム
- (8) プラットフォーム選定理由
- (9) 利用範囲制限
- (10) 私物端末に対するモバイル機器管理(MDM)導入状況
- (11) モバイル機器管理(MDM)機能
- (12) 私物端末の業務利用における課題

トピックステーマ

. ICT 関連資産のライフサイクルマネジメント

1. ICT 関連資産管理の状況

- (1) 情報システム部門における ICT 関連資産の種別
- (2) ICT 関連資産の管理項目
- (3) 情報システム部門で管理責任を負っている ICT 関連資産の範囲
- (4) ICT 関連資産の管理におけるベンダーの関与
- (5) ICT 関連資産管理の外部委託の判断基準
- (6) 導入時・更改時にライフサイクルを計画しているシステム
- (7) ICT 関連資産管理のツール・ソリューションの利用状況
- (8) ICT 関連資産管理ツールで利用している機能
- (9) ベンダーおよびソリューションについて
- (10) ICT 関連資産管理における課題やニーズ

2. 最近の OS サポート終了への対応状況

- (1) 今回の XP サポート終了 PC への対処方法
- (2) 製品のサポートライフサイクル情報を考慮した ICT 投資計画の立案
- (3) XP サポート終了に関する情報入手先
- (4) XP サポート終了情報の導入計画への反映
- (5) XP サポート終了に伴うアプリ動作検証・改修費用の負担・配賦方法
- (6) XP サポート終了に伴う計画外の費用発生時の経営陣への説明
- (7) サポート終了の対応計画から漏れてしまった XP 機に対する対処方法
- (8) サポート終了を迎える Windows Server2003 に対する対処方法
- (9) Windows Server2003 サポート終了に関する情報入手先
- (10) 導入計画への Windows Server2003 サポート終了情報の反映
- (11) Windows Server2003 サポート終了に伴うアプリ動作検証・改修費用の負担・配賦方法

3. アプリとインフラのライフサイクルの考慮状況

- (1) インフラ更改を目的とした投資の発生事由
- (2) インフラ更改を目的とした投資の発生状況

- (3) インフラ更改の影響を受けるアプリ・インフラの確定方法
- (4) インフラ更改を目的とした投資の効果実現に関する説明責任
- (5) インフラ更改を目的とした投資の負担方法・配賦方法
- (6) インフラ更改に伴い発生するアプリの検証・改修費用の負担・配賦方法
- (7) アプリ更改を目的とした投資の負担・配賦方法
- (8) アプリ更改により副次的に発生する他のアプリの検証・改修費用の負担・配賦方法
- (9) アプリ更改に伴う共通インフラの更改費用の検証・改修費用の負担・配賦方法
- (10) インフラ更改の中長期計画の策定期間
- (11) アプリ更改の中長期計画の策定期間
- (12) インフラ更改の必要性検証・棚卸しの実施サイクル
- (13) アプリ更改の必要性検証・棚卸しの実施サイクル
- (14) インフラ更改の必要性判断における情報収集機能や判断基準
- (15) インフラ更改の判断基準
- (16) アプリ更改の必要性判断における情報収集機能や判断基準
- (17) アプリ更改の判断基準
- (18) アプリ更改の必要性判断における情報収集機能や判断基準

4. ICT ライフサイクルの観点からの ICT 投資計画

- (1) インフラ更改を目的とした投資における説明項目
- (2) インフラ更改を目的として投資において最も効果的だと思われる説明項目
- (3) インフラ更改を目的とした投資について経営陣に承認を得るための課題
- (4) ライフサイクルマネジメントの必要性およびその他所感

4. 調査方法

郵送方法(郵送した調査用紙に回答し返信してもらう方法)

5. 実施期間

2014 年 6 月 17 日(送付開始)～2014 年度 8 月 21 日(回収終了)

6. 集計結果の留意事項

調査の集計結果の数字は四捨五入としたため、内訳の合計が 100%にならない場合もある。

7. 回答会員のプロフィール

今回の調査の有効回答会員数は 155 会員(回収率 71.1%)である。

回答会員における団体概況については、以下のとおりである。

業 種		回答数(会員数、構成比率)	
一 般 企 業	装置・化学工業	27	17.4%
	組立・その他製造	32	20.6%
	流通(商業、食品など)	32	20.6%
	金融(銀行、保険、信販など)	13	8.4%
	公共(電力、報道、大学など)	17	11.0%
	小計	121	78.1%
	親会社	73	47.1%
	情報子会社	48	31.0%
独立系情報サービス会員		34	21.9%
合 計		155	100.0%

注)「一般会員」は、自社内で情報処理部門を保持する会員(「親会社」)、及び親会社やグループ企業に対して情報サービスを行う会員(「情報子会社」)。なお、一般会員の業種は親会社の業種により分類。

「独立系情報サービス会員」は、社外に対して情報サービスを行う会員。